

2019 年度事業報告書

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

1. 会員状況

2020 年 4 月 1 日現在、正会員 A243 社、正会員 B189 社、正会員 C3,755 社 計 4,187 社となった。

2. 事業報告

(1) 会員活動

フォーラム・研究会・研究プロジェクトの充実、活性化を図り、活動を推進した。

a. 会員交流（ :2019 年度新設）

(a) フォーラム

合計 345 名の方にメンバーとしてご登録いただき、前年に引き続き下記のフォーラムを開催し、活動を進めた。

- ・CIO エグゼクティブフォーラム（東京 1 グループ）
- ・IT 企業トップフォーラム（東京 3 グループ + 関西 1 グループ）
- ・IT 部門経営フォーラム（東京 5 グループ + 関西 1 グループ）
- ・IT グループ会社経営フォーラム（東京 3 グループ + 関西 1 グループ）
- ・グローバルフォーラム（シンガポール 1 グループ）

(b) 研究会

2019 年度は下記 15 の研究会を設け、556 名の方々が活動に参加した。6 月 21 日～22 日および 7 月 5 日～6 日の 2 グループ、10 月 25 日～26 日に 1 グループ、プラザヴェルデ ふじのくに千本松フォーラム(沼津)にて合同合宿を実施した。

下期は研究会によっては JUAS アカデミーを主催するとともに、それぞれ研究成果のとりまとめを実施した。

新型コロナウイルス感染症流行をふまえ、2020 年 4 月 16 日の J フェスを中止としたため、資料の公開のみ実施した。

- ・ビジネスデータ研究会
- ・IT インフラ研究会
- ・サービスマネジメント研究会
- ・企業リスクマネジメント研究会
- ・ビジネスプロセス研究会
- ・IT 投資ポートフォリオ研究会
- ・組織人材育成研究会
- ・組織力強化研究会
- ・システム開発・保守 QCD 研究会
- ・AI 研究会
- ・デジタル化研究会
- ・ダイバーシティ&インクルージョン研究会
- ・エコシステム研究会
- ・ソーシャルデザイン実践研究会
- ・U35・次世代 IT とキャリアを考える研究会

(c) アドバンスト研究会

個別グループでの設立申請を受け、政策企画委員会の審査・承認を経て活動を実施している。
2019 年度は下記 6 グループの申請があり、活動を実施した。

- ・データエクスペリエンス研究会 - Data and beyond -
- ・情報共有研究会
- ・プロジェクト健全化研究会
- ・50 歳代からの女性のキャリアビジョン研究会
- ・CITP コミュニティ研究会
- ・IT エンジニア育成研究会

(d) 研究プロジェクト

2019 年度は下記の 4 つの研究プロジェクトを実施し、報告をとりまとめた。

- ・ソフトウェアメトリクス 2.0 研究プロジェクト
- ・IT 運用コスト研究プロジェクト
- ・システム高度化研究プロジェクト
- ・人と組織の Well-Being プロジェクト

(e) 未来ビジネスフォーラム

2018 年度に引き続き、各社のデジタル化への対応について、様々な立場の方(CIO 経験者をはじめとして有識者) 10 名の参加を得て議論を進めた。また「デジタル化の取り組みに関する調査」を実施し、調査報告を取りまとめた。

(f) JUAS コミュニティ

既存の研究会・研究プロジェクトの枠にとらわれない活動を「JUAS コミュニティ」として実施する。
2019 年度は下記 2 つのコミュニティを実施した。

- ・ワークスタイル改革コミュニティ
- ・JUAS ITGC(IT Girls Community・女性 IT 技術者コミュニティ)

(g) 会員研究会 (JUAS アカデミー)

IT に関する最新技術、関連する政策、業界や市場の動き、海外動向等、時宜に即したテーマについて、会員を対象にした情報提供の場として「JUAS アカデミー」を開催している。

上期は、例年通り「J フェス」として、2 大調査(企業 IT 動向調査・ソフトウェアメトリクス調査) 報告会+研究成果報告会を開催したほか、「サイバーフィジカルセキュリティフレームワーク」や U35 次世代 IT とキャリアを考える研究会主催の JUAS アカデミー、JIS 改正に伴うプライバシーマーク審査基準の改定について開催した。また、JUAS スクエアの総括講演を、オープンアカデミーとして広く参加者を募集して開催した。

下期は、例年実施している、プライバシーマークカンファレンス、関西アカデミーを開催した。

また、エコシステム研究会、サービスマネジメント研究会、組織力強化研究会がそれぞれ主催する JUAS アカデミーを開催した。年間で、23 本を開催した。

(h) 関西支部

前述の IT 企業トップフォーラム関西、IT 部門経営フォーラム関西、IT グループ会社経営フォーラム関西のほか、ミドルマネジメントクラスの情報交換の場として、PARK (The place of advanced relationship in Kansai) を編成し活動した。

また、11 月 15 日 (金) に、主に関西方面の会員企業を対象とした「関西アカデミー」を開催し、各種講演のほか PARK 活動報告、部門フォーラム関西のメンバーによるパネルディスカッション、交流会を開催した。

(関西アカデミー概要)

- 日時：2019 年 11 月 15 日 (金) 13:30 ~ 19:00
- 会場：ホテルグランヴィア大阪 (JR 大阪駅直結)
- 主なプログラム
 - ・「関西電力における DX 実現に向けた取り組み」
K4 digital 株式会社 代表取締役社長 篠原伸生氏
 - ・「Tech Trend の変化を踏まえた DX への道のり」
デロイトトーマツコンサルティング合同会社 梅津宏紀氏 中川貴雄氏
 - ・PARK 活動報告
 - ・IT 部門経営フォーラム (関西) パネルディスカッション
『『2025 年の崖』を突破せよ！～存在感のあるシステム部門を目指して』

(i) 情報セキュリティ推進

JUAS 会員企業を中心とした、企業の情報セキュリティ対応力強化を支援することを目指し、下記の活動を実施した。

ワーキンググループ (WG) の開催

2018 年度に実施した活動成果をふまえ、情報セキュリティに関する課題とその解決方法の共有と横展開を目指し、ワーキンググループ (WG) を 3 グループ開催した。情報セキュリティガバナンス (グローバルガバナンス含む)、リスク管理、サプライチェーンのテーマで、それぞれ 2 か月に 1 回程度の頻度で WG を開催し、年度末に向けて成果物を作成した。

また、別途分科会活動として、各自議論したいテーマを持ち寄り、その場だけの情報交換を併設して実施している。

情報発信

会員企業からの要望が多いテーマを中心に情報セキュリティをテーマにした JUAS アカデミーを開催した。

b . 「認定個人情報保護団体」活動

2018 年 9 月 12 日に認定個人情報保護団体として承認され、2020 年 3 月末時点で登録企業数は 666 社となった。前年度に引き続き苦情相談等を実施している。

C . セキュリティセンター (プライバシーマーク審査事業)

プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業を対象に申請を受付し審査を行っている。

2018 年度実績の 1,840 件に対し、2019 年度はほぼ前年並みの 1,828 件となった。また、JUAS で審査をしたプライバシーマークの付与事業者も約 3,630 社 (プライバシーマーク制度全体の付与事業者の約 20% 強) となっている。

申請事業者の満足度を高めるために、95 名の審査員体制を整備し、質的・量的に審査品質の向上を目指した活動を継続している。例えば、月 2 回の審査員全員が出席する審査員会議での講義・議論や、教育担当による個別指導等を通じて、審査員のレベルアップを図っている。

また会員企業 (主に C 会員) に向け、以下の通り、個人情報を取りまく社会の動向等についての情報提供を実施している。

- ・2018 年度に続き、JUAS アカデミーを 5 回開催、JIS 改正による審査基準への影響についての情報提供
- ・2019 年 11 月に、毎秋恒例のプライバシーマーク会員向けのカンファレンスおよび交流会を開催、約 500 名の参加を得た。「データ活用ビジネスの破壊的創造に必要なこと」をタイトルとした基調講演、事業者による PMS 構築・運用の取組み事例紹介を実施。また会員企業同士の交流会等を実施した。
- ・プライバシーマーク関連情報を紹介するポータルサイトの運営
- ・『JUAS セキュリティセンター会報』を年 3 回発行

(2) 教育研修事業

a. オープンセミナー

2019 年度のオープンセミナーは当初 317 本の開催を予定していたが、3 月に新型コロナウイルス感染症流行の影響で 23 本を中止したため、最終的には 294 本の開催となった。

定番として実施しているプロジェクトマネジメントやヒューマンスキル向上を目指した研修、法制度への対応等のテーマに加え、AI、データサイエンス等の PC で体験する初級者向けの入門コースを実施するなど、内容の拡充に努めた。

b. コース型研修

複数日の開催で、情報交換や他流試合が可能なコース型研修として、中堅層を対象に以下のコースを開催した。

(a) 「ファクトベースで学ぶ IT マネジメント力アップ」集中コース

組織・グループのリーダー/マネージャー(課長クラス)になった方等を対象に IT 業務全体を俯瞰できるような、「投資」「人材」等の IT マネジメントを、「企業 IT 動向調査」のデータ等や事例をベースに学ぶコース。今年度は 2019 年 9 月～2020 年 2 月までの全 6 回(月 1 回ずつ)開催した。

(b) IT プロフェッショナルのための英語でのトレーニング・コース

IT プロフェッショナルに必要な基本的な英語でのビジネス・スキルを講義と演習を通して体得するコース。英語による IT ビジネスプラクティスの理解と、開発・運用を進める上で必要な人間関係スキルの実践をテーマに、4 月～6 月、9 月に開催した。

(c) JUAS カフェ

実際に活躍しているビジネスパーソンをカフェマスターとして招き、講義、対話による多面的思考、積極的な意見交換による人脈ネットワーク構築を目的として開催。計 3 回コースを 3 クール(6 月、11 月、2 月)開催した。

コース構成としては、第 1 回はファシリテーションを体験、第 2 回、第 3 回はカフェマスターを招き、第 1 回の体験を活かしながら、意見交換を行った。

(d) ポジティブメンタルヘルス推進リーダー養成講座(入門編)

ポジティブ心理学、デザイン思考、幸福学、AI(アプリシエイティブ・インクワイアリ)などを活用し、全 3 回コースで、メンタルヘルス不全が起りにくい環境づくり、組織づくりを実現するリーダーを養成する。

本年度は 6 月に 5 期、10 月より 6 期を開催した。過去本講座受講者を中核メンバーとして 2019 年度から、「ひとと組織の well-being プロジェクト」を立ち上げ、継続的な活動になるように連携している。

c. 新人・配転者育成プログラム

新人・配転者育成プログラムは、2019 年度で 10 期を迎え 7 月に 14 社 35 名が受講、累積受講生は 280 名(50 社)となった。本年度はコミュニケーションスキルを向上させる講義にて、「IT 部門に特化したコミュニケーション法を学ぶ」等、カリキュラムを見直し、研修効果をさらに高めることに努めた。

d. 教育研修の受託・講師の派遣(オーダーメイド研修)

要望に応じて企画提案し講師を派遣するオーダーメイド研修は、2019 年度も「ソフトウェア文章化作法」「プロジェクト管理」「個人情報保護」など、定番となっているコースを中心に開催している。

単発のご相談だけでなく、毎年開催のご相談も増えており、定例の研修として組み込むケースも増えてきている。また、デジタルトランスフォーメーションに関連した研修の問い合わせも増えてきている。

e. 普及出版

出版物は、現在約 20 種類を配布・販売している。毎年発行している「ソフトウェアメトリックス調査(システム開発・保守調査)」「ソフトウェアメトリックス調査(システム運用調査)」および「企業 IT 動向調査」が定番となっている。

f. ミニ研修 (JUAS ラボ)

実験的なテーマについて、ミニ研修として紹介する「ラボ」を開催している。

2019 年度は「エフェクチュエーションによる企業内起業活性化」、読書会、オリパラリスクとサイバーセキュリティ、タレントトライアングル、デジタル記録等をテーマに、全 9 回開催した。

(3) 普及推進事業

a. JUAS スクエア 2019

2019 年 9 月 5 日(木)・6 日(金)の 2 日間、ハイアットリージェンシー東京にて、双方向型の情報発信・情報収集ができるユーザーカンファレンス「JUAS スクエア 2019 ~ 未来想創(みらいそうぞう) ~ 想いをカタチへ 確かな一歩」を開催した。

19 回目となった今年度は、総登録数 1,126 名、のべ参加者数 1,402 名と多くの方にご来場いただいた。イベント全般に対するアンケートの総合評価点も好評であった。

基調講演、特別講演に始まり、事例紹介やコンサルティングセッション、例年好評の参加型公開討論会「ディスカッションテーブル」、JUAS 研究会・研究プロジェクト発のクローズアップセッションに加え、「JUAS FUTURE PRESENTATION 2019」「JUAS TECH PITCH 2019」を開催し、活発な議論が展開された。基調講演・総括講演の内容は以下の通りである。

基調講演 (9/5)

「果てしなく広がるイノベーションの大地にビジネスの種を今日蒔こう」

喜多羅 滋夫 氏 日清食品ホールディングス株式会社 執行役員・CIO

基調講演 (9/6) 「IT 総合戦略の推進」

三輪 昭尚 氏 内閣官房 内閣情報通信政策監

総括講演 (9/6) 「未来を創るリーダーシップ」

伊藤 羊一 氏 ヤフー株式会社 コーポレートエバンジェリスト Yahoo!アカデミア 学長
株式会社ウェイウェイ 代表取締役

b. イノベーション経営カレッジ

IT 活用によるビジネスイノベーションを実践できる人材を育成・支援する場である、イノベーション経営カレッジを実施している。人材育成の場である「プログラム」、イノベーションリーダーの交流の場である「コミュニティ」、イノベーション経営の研究を実施する「ラボ」の 3 つの要素で活動している。

プログラムは、2019 年度 17 期を実施、25 名(22 社)が参加、修了者のべ数は 275 名となった。また、2018 年度新たに実施した事業創造のための協創の場「Challenge Camp」についても前年度の活動をふまえ、19 社 24 名の参加を得て、2019 年 9 月~2020 年 3 月に全 8 回で開催した。また、コミュニティ活動として、8 月 9 日に同窓会を開催した。

c. グローバルクリエイティブフォーラム

2013 年度から海外の大学・企業への視察を行う「グローバルクリエイティブフォーラム」を実施している。2019 年度は、「デジタルイノベーションのビッグウェーブ~新しい価値を生み出すヒントを探る」をテーマに、2019 年 10 月 27 日~11 月 3 日にシアトル、シリコンバレー、サンフランシスコへの視察を実施した。

(4) 調査研究

a. ソフトウェアメトリックス調査

開発・保守について、7月29日～9月25日ソフトウェアメトリックス調査を実施し、3月末までに分析をとりまとめた(運用調査は別調査として実施)。

ソフトウェア開発・保守に関しては、2017年度に内容を大幅に刷新し3年目になる。積み重なったデータからの分析に加え、新しい視点での分析の深堀を目指している。また調査開始から蓄積されたデータを活用し、経年分析についても挑戦する。

調査内容の検討や分析のため、「ソフトウェアメトリックス 2.0 研究プロジェクト」を組成している。

b. IT 運用コストメトリックス調査

IT 運用に関しては、2016 年から、運用コストの適正化に資する指標の提供を目指し調査を実施している。調査は 9 月中旬～10 月に実施、3 月末に分析をとりまとめた。アンケート調査に加えて、数社にインタビューを実施した。

今年度よりソフトウェアメトリックス調査からは独立し、「IT 運用コストメトリックス調査」として実施している。

また調査内容の検討や分析のため、「運用コスト研究プロジェクト」を組成している。

c. 攻めの IT 経営調査 / DX 調査 経済産業省からの委託および共同調査

2015 年から「攻めの IT 経営」の普及推進に関する事務局業務を担当している。

2019 年度上期は、攻めの IT 経営調査 2019 の分析、および「攻めの IT 経営銘柄 2019」普及イベントの開催支援を担当した。

下期については、昨今のデジタルトランスフォーメーションの潮流をふまえ、「攻めの IT 経営銘柄」から「DX 銘柄」へ名称変更したことを受け、経済産業省と共同で「デジタルトランスフォーメーション調査 (DX 調査)」を実施した。

d. 産業別高齢者雇用推進事業 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構委託事業

急速な少子高齢化の進展のもと、産業ごとに高齢者の持つ豊かな知識・経験を図り、産業・企業の活性化を図ることを目指し、企業における高齢者の状況と課題を調査し、65 歳以降も企業で活躍してもらうために必要な方策をとりまとめる。

JUAS では「情報子会社」を対象に調査を実施している。多くの情報子会社は、1980 年～1990 年代に設立され、当初に入社した社員が高齢に差し掛かっている。高齢層の持つ技術やノウハウを継承しつつ、強みを活かして活躍してもらうために必要な方策を調査・検討している。

2019 年度はアンケート調査およびインタビューを実施し、報告書を取りまとめた。

e. 教育訓練プログラムの開発・実証 厚生労働省委託事業

「デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進リーダー養成プログラム」を開発・実証した。

「DX の推進 (事業の変革)」と「DX の環境整備」を並行して推進できる人材の育成を目指し、
レクチャー：必要となる知識の習得・理解、
ケーススタディ：ケース教材とディスカッションによる要諦の理解、
ワークショップ：自社における DX の現状把握、他社との対話を通じた課題と解決策の検討という 3 つのステップで、DX 推進に必要な要素と要諦を学ぶ、5 日間 (1 日 7 時間) のプログラムを開発した。

プログラム実証は、2019 年 11 月 27 日～2020 年 2 月 20 日に、23 名の参加を得て、コース全体の実証を実施した。

次年度以降、教育研修事業および普及推進事業等で開発したプログラムの活用を検討している。

f . サイバーセキュリティ体制・人材調査 経済産業省委託事業

様々な規模・業種・成熟度のユーザー企業におけるセキュリティ体制・人材の確保に関する取組状況を確認するために、アンケート調査およびインタビュー調査を実施した。

加えて、経営者や自社のセキュリティポリシー及び体制などの企画を担当する者にとって、体制・人材の確保の面から企業におけるセキュリティ対応力を高める際に参考となるようなプラクティスを取りまとめ報告した。

(5) 企業 IT 動向調査

1994 年から企業の IT 投資、IT 導入状況、IT 活用の実態、組織・体制等、動向全般についての俯瞰的な調査である「企業 IT 動向調査」を毎年実施しており、今年度で 25 年目となる。トレンドだけではなく、ユーザー企業における重要課題を「重点テーマ」と位置づけ、様々な角度から深く掘り下げ、解決に向けた指針を提言することを目指している。

実施においては、調査委員会・調査部会を組成し、テーマ選定、調査内容の企画、分析、報告書執筆を行った。調査方法としては、経年変化を中心に動向の把握を目的としたアンケート調査と、取り組みを深掘りするインタビュー調査を併用している。

2019 年度は、「IT 組織・機能のトランスフォームで『2025 年の崖』に立ち向かう」を重点テーマに取り上げ、アンケート調査を 9 月～10 月に、郵送と Web 回答を併用して実施し、970 件の回答を得た。また、インタビュー調査を 10 月～12 月に 30 社を対象に実施した。

本事業は 2012 年度より公益目的支出計画の実施事業として行っている。